

NECネットエスアイ通信

第92期中間期（第2四半期累計期間）株主通信
2023年4月1日～9月30日

NECネットエスアイ株式会社

証券コード：1973

社長ご挨拶

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は、現中期経営計画「Shift up 2024」（2023年3月期～2025年3月期）のもと、「Sustainable Symphonic Society：持続可能で、豊かに響きあう社会の実現」を掲げ、お客さまや社会に対しての提供価値を高める取り組みを行っています。

当中間期は、DXと次世代ネットワークを軸に、自社実践によるノウハウやお客さまの現場を熟知している強みを活かし、お客さま目線でのコンサルテーション力の強化をはじめとしたスパイラル型成長モデルへのシフトに注力しました。

積極的にDX技術を社内に取り入れ、イノベーションを生む働き方や業務プロセスの改革に取り組み、そこで得た技術・ノウハウを活かして、サービスラインナップの拡充や提案力の強化につなげることで、本格化するDX市場の中で企業、自治体を問わず着実に実績を積み重ねました。また、ローカル5Gをはじめとする次世代ネットワークについても、市場の本格的な立ち上がりにも備え、製品・サービスの強化や技術者の育成に取り組みました。

加えて、当社は非財務面の取り組みにも注力しており、自らの成長を担う高度人材の育成を強化するとともに、社員が挑戦し、成長し続けられる企業文化の醸成に努めました。また、カーボンニュートラルの実現に向けた取り組み



の一環として、温室効果ガス排出量の削減計画を前倒したほか、水産資源の安定供給の実現という観点で取り組んでいる、ICTを活用したサーモンの陸上養殖事業では、2023年8月から出荷を開始しました。

当社は、目指す社会像である「コミュニケーションで創る包括的で持続可能な社会」の実現に向け、これからも邁進します。株主の皆さまにおかれましては、引き続き倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役執行役員社長 兼 CEO

牛島 祐之

当中間期の業績について

当中間期の事業環境と業績

当社の事業領域におけるお客さまの投資意欲は、分野ごとに濃淡があるものの、全般的には堅調に推移しました。企業では、DXなどの最先端技術を活用した場所にとられない新しい働き方や、製造業などにおけるスマートファクトリー化、それに伴うセキュリティの見直しなどのニーズが高まっています。通信事業者では、DXを活用したコスト削減や効率化のニーズはあるものの、全般的に設備投資抑制の動きが継続しています。一方で、国際通信においては、データ量の増大に伴う海底ケーブルなどの海洋通信網の設置ニーズが堅調に推移しています。官庁・自治体関連においては、官庁・自治体における働き方改革への動きや、まちづくりにおけるデジタルインフラ整備に向けた動きが顕在化してきているほか、防災・減災をテーマとしたネットワーク整備のニーズも高まっています。

こうした市場環境のもと、当社はDXと次世代ネットワークを軸に、自らの強みを活かした提案力の強化と提供領域の拡大に注力するとともに、技術者の育成をはじめとする事業体制の強化を進めました。

その結果、当中間期の売上高は、前年同期比8.8%増加の1,552億円となりました。これは、受注残からの売上計上が本格化し、全セグメントで売上が増加したことによるものです。特にDXソリューション事業においては、既存領域に加え、注力領域である働き方改革などのDX分野が拡大しました。



利益面では、新たな基幹システムの導入など、当社の成長に向けた費用の増加により、販売費及び一般管理費が拡大しましたが、売上高の増加や前年に計上した海外における損失の解消により、営業利益は前年同期比で16億円増加の62億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比9億円増加の36億円となりました。

通期の見通し

上期に引き続き、受注残の取り込みによる売上の拡大が見込まれるため、売上高については期初予想から100億円増加の3,500億円へと修正しました。営業利益と親会社株主に帰属する当期純利益については期初予想から変更なく、営業利益は240億円、親会社株主に帰属する当期純利益は140億円をそれぞれ見込んでいます。

引き続き受注案件の確実な遂行を通して通期予想の達成につなげるとともに、好調なDXソリューション事業を中心に提供サービスの高付加価値化を目指します。

株主還元・配当について

当社では、短期的な業績に左右されない安定的な株主還元を目指しています。今期中間配当については、前年同期比で1.5円の増配となる1株当たり24.5円としました。期末配当も1株当たり24.5円、通期で49.0円を予定し、17期連続での増配を計画しています。

今後も株主の皆さまのご期待に応える株主還元と、事業の成長を通じた企業価値向上に努めます。

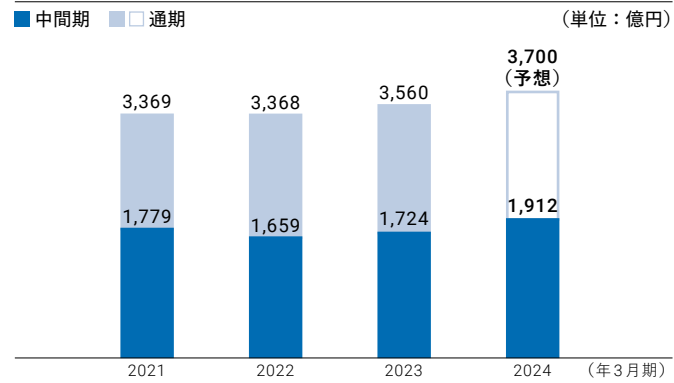
財務ハイライト

※ 予想値は、2023年10月30日現在のものです。なお、単位未満は四捨五入して記載しています。

受注高

1,912億円

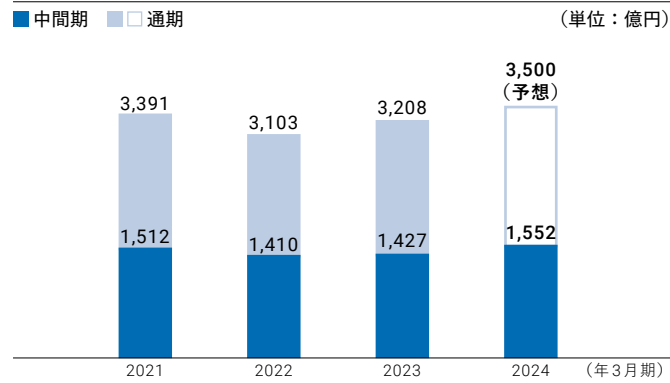
前年同期比 **10.9%**増



売上高

1,552億円

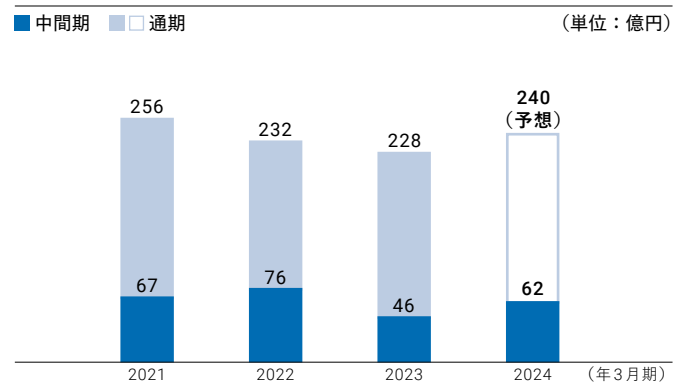
前年同期比 **8.8%**増



営業利益

62億円

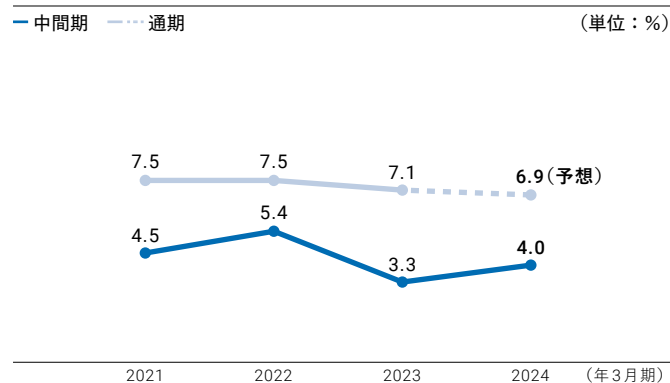
前年同期比 **34.1%**増



売上高営業利益率

4.0%

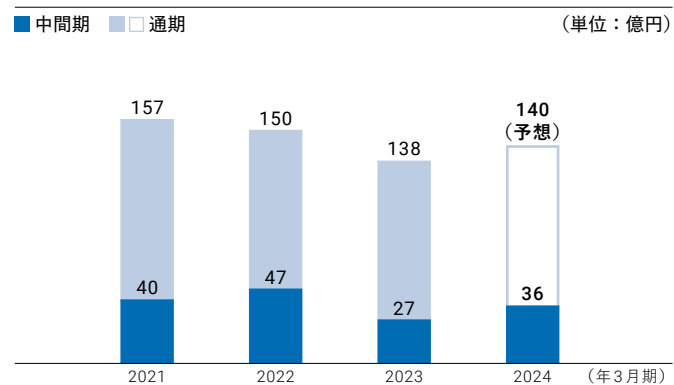
前年同期比 **0.7**ポイント増



親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益

36億円

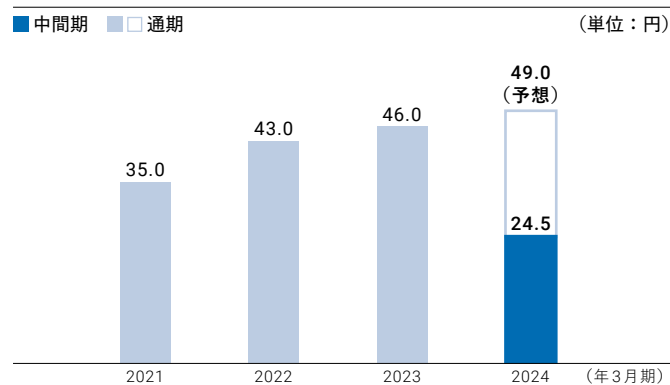
前年同期比 **33.4%**増



1株当たり中間（年間）配当金

24.5円

前年同期比 **1.5**円増



セグメント別業績

※ 2023年3月期にセグメント変更があり、2022年3月期の数値を組替表示しています。
 ※ 予想値は、2023年10月30日現在のものです。なお、単位未満は四捨五入して記載しています。

DXソリューション事業

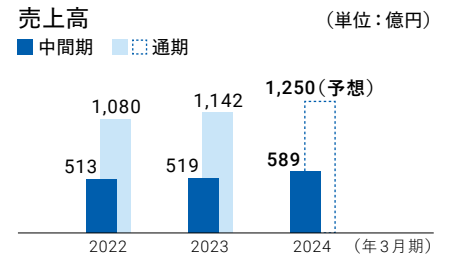
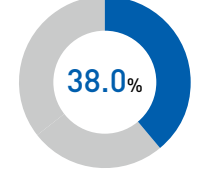
売上高**589**億円（前年同期比 **13.5%**増）

主な事業内容

企業や自治体向けにネットワーク環境やICTツールを導入するなど、お客さまの事業活動や業務プロセス改善活動に必要なシステムやサービスを提供しています。最先端のデジタル技術を活用して、場所や時間にとられない働き方の実現や、生産性向上・ビジネス変革を支援し、多様化・高度化するお客さまのニーズに応えています。



売上高構成比



当中間期の業績

子会社における新型コロナウイルスに関連したコールセンター事業などの売上が減少しましたが、DX技術を活用した働き方改革分野などの注力領域に加え、既存領域も拡大したため、売上高は前年同期比13.5%増加の589億円となりました。

ネットワークソリューション事業

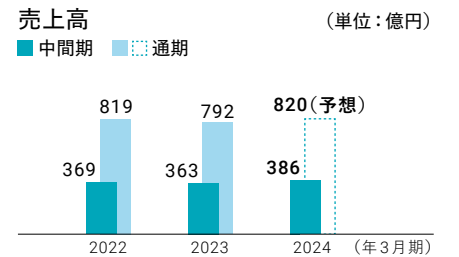
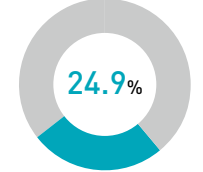
売上高**386**億円（前年同期比 **6.5%**増）

主な事業内容

通信事業者のネットワークや、放送事業者向けの送信・スタジオ設備、探査機の運用や地上観測といった宇宙関連事業、海底通信網や地震計システムといった海洋事業など、高度で特殊な技術力、信頼性が求められる通信インフラのシステム構築や保守・運用サービスの提供を行っています。



売上高構成比



当中間期の業績

通信事業者による設備投資抑制は継続しているものの、受注残の取り込みにより、キャリア関連事業と宇宙や海洋・放送関連などの社会基盤事業の双方で増収となり、売上高は前年同期比6.5%増加の386億円となりました。

社会・環境ソリューション事業

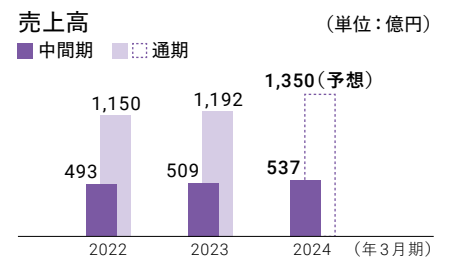
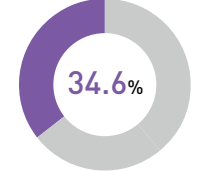
売上高**537**億円（前年同期比 **5.4%**増）

主な事業内容

自治体向けの通信インフラや各種サービスをはじめ、消防・防災システム、鉄道・道路事業者やケーブルテレビ事業者向けのネットワークなど、日本全国の幅広いお客さまに向けたシステム構築や施工事業を行っています。また、当社の施工力を活かし、海外の通信インフラ構築も手掛けています。加えて、当社が提供するシステムやサービスに関する保守、運用管理、アウトソーシングなどの各種サポートサービスも提供しています。



売上高構成比



当中間期の業績

第2四半期より受注残からの売上計上が本格化したことにより、売上高は道路・交通などの国内ICT施工領域を中心に前年同期比5.4%増加し、537億円となりました。

持続可能で、豊かに響きあう社会の実現に向けた取り組みを進めています

お客さまが安心してDXを進められる環境を整備

当社は、中期経営計画でDXを注力事業の一つとして掲げており、DXを実現する各種サービスや自らのノウハウ・経験を「Symphonict（シンフォニクト）」という独自のサービス基盤に集約し、お客さまのDX推進に取り組んでいます。世界的に利用されている、評価が高い様々なソリューションを、お客さまの要望に沿い、素早く、柔軟に組み合わせて提供できることが当社の強みであり、幅広いお客さまに受け入れられています。

コロナ禍を経てテレワークが一般化したことで、セキュリティの脅威は多様化しており、お客さまがDXを進めるうえで大きな課題となっています。そのため、当社は総合的なセキュリティサービスに加え、個々の業種や業界、働き方に特化したセキュリティサービスの拡充に努めています。

例えば、製造業向けではセキュリティベンダーと連携し、工場内の設備やシステムを制御する専用のネットワークに対応したサー

ビスを提供しているほか、自治体に対しては、高度なセキュリティが要求される自治体特有のネットワーク環境下でも利用できるクラウドサービスのラインナップ拡充を進めています。また、ネットワーク自体のセキュリティも重要となるため、ローカル5G環境のセキュリティを担保する新たなサービスの提供も開始しました。

当社は、今後もITやネットワークなど、様々な領域でセキュリティを強化し、それらを「Symphonict」に組み込むことで、お客さまが安心してDXを進められる環境をつくっていきます。



長年の海洋事業の経験を活かし、持続可能な社会の実現に貢献

通信を担う海底ケーブルの敷設や、海域において地震・津波を即座に検知するケーブル式観測システムの開発・設置に関わる需要が高まっています。

これらの事業は非常に専門性が高く、海底の地形に関する知識や測量技術、機器の設置ノウハウなどが必要となるため、担うことができる企業は限られています。当社は、半世紀にわたりこれらの事業に取り組んでおり、その中でもケーブル式観測システムでは、国内のほぼすべてのシステムに携わるなど、多くの実績を積み重ねてきました。現在も、宮崎県沖から高知県沖において、新たな地震津波観測網の構築に携わり、運用開始に向けた取り組みを進めています。

これらの事業を進めるにあたっては、環境への配慮も重要となります。通常、海底ケーブルを陸に引き揚げの際には、ケーブルの

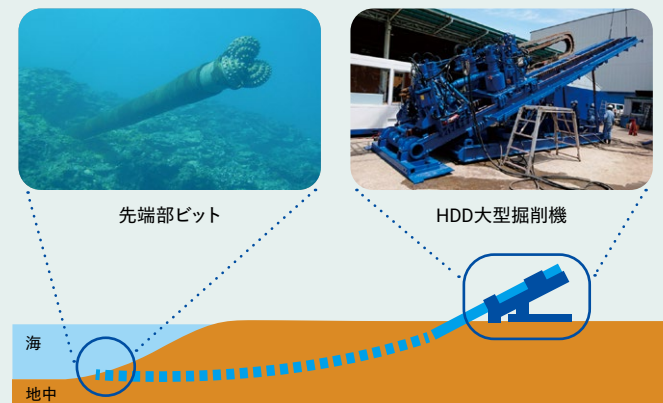


海底ケーブル式地震計

通路を開削する必要がありますが、当社は大型の掘削機を使い、地中にケーブル管路を通す工法*を採用しているため、沿岸部の自然環境や生態系への影響を最小限に抑えることができます。この工法は、クリーンエネルギーとして今後増加が見込まれる洋上風力発電の送電線設置工事などにも適用でき、様々なシーンでの活用が見込まれています。

当社は、今後も自らのノウハウ・技術力を活かして、重要な社会インフラである海底ケーブル関連事業に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

* 弧状推進工法（HDD工法）



企業価値向上につながる人材強化の取り組み

当社の価値創出の源泉は「人材」です。社員一人ひとりが力を最大限発揮できる環境をつくるため、柔軟な働き方の実現や自律的な学びの文化の醸成に努めています。2023年は、社員の心理的安全性やキャリア形成、Well-being（ウェル・ビーイング）のテーマで表彰されるなど、社外から高い評価を獲得しました。当社はこうした取り組みを継続するとともに、DX人材の育成を通じて事業を強化し、社会への提供価値を高めていきます。

詳細は、最新版の統合報告書「NECネットエスアイレポート2023」をご参照ください。

<https://www.nesic.co.jp/ir/library/anyu.html>



会社／株式情報（2023年9月30日現在）

会社概要

商 号 NEC ネットエスアイ株式会社
 英文商号 NEC Networks & System Integration Corporation
 証券コード 1973(東証プライム上場)
 創 立 1953年12月1日
 資 本 金 131億22百万円

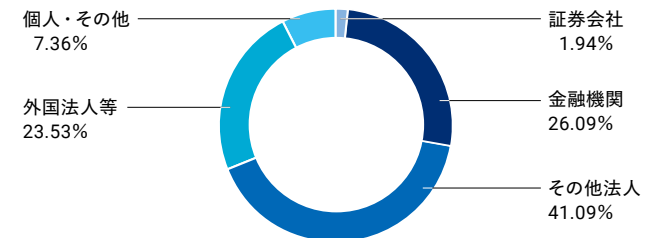
役員一覧

代表取締役執行役員社長	牛島 祐之	
取締役執行役員常務	関澤 裕之	菊池 惣
取締役	大野 道生	芦澤 美智子(社外)
	吉田 守(社外)	森本 美紀子(社外)
	川久保 透	菅原 弘人
監査役	岩崎 尚輝	大谷 洋平
	五十畑 亜紀子(社外)	稲垣 浩二(社外)

株式の状況

発行可能株式総数	300,000,000株
発行済株式総数	149,321,421株
株主数	13,712名

所有者別株式分布状況(単元未満も含む)



大株主(上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本電気株式会社	57,320	38.48
株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)	19,200	12.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,397	7.65
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	6,021	4.04
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 510312 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	4,034	2.71
住友不動産株式会社	3,600	2.42
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 510311 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	3,269	2.20
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	2,159	1.45
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク エヌ・エイ東京支店)	2,052	1.38
NECネットエスアイ従業員持株会	1,832	1.23

注1 株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)の持株数は、日本電気株式会社が退職給付信託として当社株式を提出したものであり、実質的には日本電気株式会社の議決権に含まれます。よって、2023年9月30日現在の日本電気株式会社の実質的な議決権保有割合は51.41%です。
 2 持株比率は、「自己株式(354,504株)」および「株主名簿上当社の名義ですが実質的に所有していない株式(300株)」を控除して計算し、小数点第3位以下を四捨五入して記載しています。
 3 持株数は、千株未満を切り捨てて記載しています。

株主メモ

- 事業年度
- 定時株主総会
- 基準日

毎年4月1日から翌年3月31日まで
 毎年6月開催
 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日
 中間配当 毎年9月30日
 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 電子公告により、当社Webサイトに掲載いたします。
 (https://www.nesic.co.jp/)
 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

〔株式に関する届出およびご照会について〕

- ・郵便物等の発送と返戻について
- ・支払期間経過後の配当金について
- ・特別口座に関する事項(特別口座から一般口座への振替請求等)

➔ 三井住友信託銀行へ ☎0120-782-031

- ・単元未満株式の買取・買増請求
 - ・住所・氏名等の変更
 - ・配当金の受領方法(銀行振込等)の指定
- ➔ 株主様がお取引のある証券会社へ

※ 証券会社に口座をお持ちでない株主様は上記の三井住友信託銀行へご照会ください。

NECネットエスアイ株式会社

〒108-8515 東京都港区芝浦3-9-14
 TEL (03) 4212-1000 (大代表)
<https://www.nesic.co.jp/>

